

中国を訪れていた北海道大学の教授が拘束されたという10月のニュースは日本の学界に強い衝撃をもたらした。その後、伝えられたところでは、9月上旬、北大教授は中国社会科学院近代史研究所の招待で会議出席のため訪中したが、国内法に違反したと拘束されたという。しかし、中国当局は拘束の事実を日本大使館に通知した以外、一切の情報を開示していない。

学界では、訪中をキャンセルないし延期する動きが広がっている。「新しい日中関係を考える研究者の会」に続き、日本現代中国学会、アジア政経学会、そして日本国際問題研究所からも懸念を表明し情報の開示などを求める声明がすでに出されているが、今後もいくつかのアピールが発出される模様だ（声明文は各団体のホームページに掲載されている）。

■社会統制の強化

中国政府の研究機関に招待された研究者を一体なぜ拘束、拘留するのか。実は、北大教授は昨年と同じ近代史研究所に招待され、無事に研究調査と会議出席を果たして帰国した。したがって今年に対応が異なった背景としては、中国で国家安全法制が強化され、従来は不問に付されたことが取締りの対象になっている事情があるのだろう。

習近平政権による社会統制の強化は全般的なもので、その対象はもちろん外国人に限らない。今や大学の教室にはカメラが設置され、共産党の政策に反する教師の言動をチェックしている。そのみならず、教員を党組織に告げ口する「学生スパイ」が増えたという。まるで文化大革命に戻ったようだとか、「文字獄」と言われた王朝時代の言論弾圧、筆禍事件が再来したといった言い方までもがされている。インターネット管理も厳しくなった。中国で人気のSNS（会員制交流サイト）「ウィーチャット」では、今や少しでも政治にかかわる話をするとな取締りの対象になるようだ。

ジョージ・オーウェルが小説『1984』で書いたような監視社会が現実化したと言われるほど、統制が強化されたのはなぜか。それには、習近平政権を取り巻く内外の厳しい状況が関係している。

■経済状況の悪化

一つには経済状況が悪化した。中国経済の減速に歯止めがかからず、1-3月には6.4%だった成長率が7-9月には6.0%まで下がった。公共投資を増やしているが、リタンの伴う有効投資案件が少ないため債務が累積されていく。財政支出は増えるばかりだが収入の伸びがそれに追いつかず、財政赤字が拡大する。かつて経済政策の第一人者として鄧小平と並ぶ威信を有した陳雲は、「豚肉は政治だ」と喝破した。だが今はアフリカ豚コレラの影響で豚肉価格が上昇し続けている。苦境に輪をかけるのが米中経済摩擦の長期化であり、追加関税を避けるために中国企業でさえ工場を東南アジアなどに移転し始めている。

他方、香港の市民や学生の運動は長期化、暴力化し、収まる気配がない。8月には、国務

院香港マカオ弁公室主任が、運動の性質がカラー革命のそれに変化したと述べた。カラー革命とは、旧ソ連諸国で市民の反政府運動が権威主義体制を転覆させたことを指す。それとほぼ同時に、中国メディアは運動の背後に米国がいると批判し始めた。

習近平氏に対する風当たりも強くなった模様だ。9月半ば、共産党中央委員会の雑誌『求是』は、習氏が2014年に行った演説を再録した。そこで習氏は次のように語っている。「国家の政治制度が民主的で有効かどうかを評価するには、主に国家指導層が法にのっとり秩序だって交代できるかどうかを見ればよい…長期の努力を経て…我々は事実上存在していた指導幹部の終身制を廃止し、普遍的に指導幹部任期制度を実行し、国家機関と指導層の秩序ある交代を実現した」。これは、昨年 of 憲法改正により国家主席と副主席の任期を撤廃した習近平に対する当てこすりだろう。10月1日の国慶節を迎え、天安門上に立つ習近平に笑顔はなかった。

習氏は、昨年 of 安倍晋三総理との会談で国民交流の後押しで合意し、今も対日接近政策を進めている。実は北大教授のほかにも拘留されている日本人が少なくとも9人いる。彼らが一日も早く解放され、来春 of 習氏来日を歓迎する雰囲気ができることを祈ってやまない。